

平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年7月31日

上場会社名 日本テレビホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9404 URL http://www.ntvhd.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大久保 好男
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理局长 (氏名) 畔柳 裕 TEL 03-6215-4111
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期 第1四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|--------------|--------|------|--------|-------|--------|-------|--------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 27年3月期 第1四半期 | 85,096 | 5.5 | 8,561 | △20.8 | 10,703 | △16.9 | 6,492 | △12.0 |
| 26年3月期 第1四半期 | 80,671 | △3.5 | 10,810 | △4.0 | 12,882 | △2.6 | 7,381 | 6.4 |

(注) 包括利益 27年3月期 第1四半期 7,997百万円 (△31.5%) 26年3月期 第1四半期 11,676百万円 (79.7%)

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|--------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 27年3月期 第1四半期 | 25.59 | — |
| 26年3月期 第1四半期 | 29.01 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|--------------|---------|---------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 27年3月期 第1四半期 | 638,426 | 524,833 | 80.6 |
| 26年3月期 | 645,362 | 523,904 | 79.6 |

(参考) 自己資本 27年3月期 第1四半期 514,551百万円 26年3月期 513,455百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|-------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 26年3月期 | — | 9.00 | — | 25.00 | 34.00 |
| 27年3月期 | — | — | — | — | — |
| 27年3月期 (予想) | — | 10.00 | — | 20.00 | 30.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成26年3月期期末配当金25円00銭の内訳 普通配当 20円00銭 記念配当 5円00銭 (開局60年記念配当)

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|------------|---------|-----|--------|-------|--------|-------|--------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期 (累計) | 170,000 | 4.0 | 14,700 | △13.2 | 17,600 | △14.0 | 10,700 | △13.7 | 42.17 |
| 通期 | 352,100 | 3.0 | 38,200 | △4.7 | 43,300 | △9.5 | 26,800 | △3.7 | 105.62 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

（注）詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

（注）詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

| | | | |
|-----------|--------------|-----------|--------------|
| 27年3月期 1Q | 263,822,080株 | 26年3月期 | 263,822,080株 |
| 27年3月期 1Q | 10,086,860株 | 26年3月期 | 10,086,780株 |
| 27年3月期 1Q | 253,735,240株 | 26年3月期 1Q | 254,429,802株 |

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社グループとしてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（2）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

当社は平成26年7月31日（木）に機関投資家・アナリスト向けのテレフォン・カンファレンスを開催する予定です。

決算補足説明資料は平成26年7月31日（木）に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 2 |
| 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 | 3 |
| (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 | 3 |
| (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 | 3 |
| (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 | 3 |
| 3. 四半期連結財務諸表 | 4 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 6 |
| 四半期連結損益計算書 | |
| 第1四半期連結累計期間 | 6 |
| 四半期連結包括利益計算書 | |
| 第1四半期連結累計期間 | 7 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 8 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 8 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 8 |
| (セグメント情報等) | 8 |
| (重要な後発事象) | 9 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日～平成26年6月30日）の我が国経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により弱さが残るものの、企業収益の改善や各種政策の効果の発現、個人消費の一部に持ち直しの動きもみられるなど、緩やかな景気回復基調で推移しております。

こうした経済環境の中、テレビ広告市況はスポット広告において持ち直しの動きが続いております。

また、当社グループにおきましては、地上波の平成26年4～6月平均視聴率（平成26年3月31日～平成26年6月29日）は、世帯視聴率において、全日帯（6～24時）、ゴールデン帯（19～22時）、プライム帯（19～23時）の3部門全てでトップとなりました。

このような状況において、当第1四半期連結累計期間における当社グループの連結売上高は、主たる事業であるコンテンツビジネス事業におきましてパッケージメディアの販売不振による物品販売収入の減収がある一方、地上波テレビ広告収入が増収となったことや、H Jホールディングス合同会社や(株)タツノコプロの連結子会社化による影響などにより、前年同四半期に比べ44億2千5百万円（+5.5%）増収の850億9千6百万円となりました。一方、売上原価と販売費及び一般管理費を合わせた営業費用は、コンテンツビジネス事業拡大のための積極的な先行投資を行ったことや、大型単発番組「2014 FIFA ワールドカップ ブラジル」に伴う費用などがあり、前年同四半期に比べ66億7千4百万円（+9.6%）増加の765億3千5百万円となりました。この結果、営業利益は前年同四半期に比べ22億4千9百万円（△20.8%）減益の85億6千1百万円となり、経常利益につきましては21億7千8百万円（△16.9%）減益の107億3百万円となりました。また、特別損失において前年同四半期に東京スカイツリーへの送信所移転に伴う損失を計上した反動などがあり、四半期純利益は前年同四半期に比べ8億8千8百万円（△12.0%）減益の64億9千2百万円となりました。

（売上高の概況）

コンテンツビジネス事業：地上波テレビ広告収入のうちタイム収入につきましては、大型単発番組「2014 FIFA ワールドカップ ブラジル」による収入に加え、レギュラー番組枠での収入の増加などがあり、前年同四半期に比べ11億3千4百万円（+4.2%）増収の280億2千万円となりました。スポット収入につきましては、スポット広告費の地区投下量が前年同四半期を上回ったことに加え、在京キー局間におけるシェアが伸びたため、前年同四半期に比べ17億6千2百万円（+6.1%）増収の307億7千6百万円となりました。このほか、パッケージメディアの販売不振による物品販売収入の減収があったものの、動画配信事業を行うH Jホールディングス合同会社やコンテンツの企画制作及びライセンスを行う(株)タツノコプロの連結子会社化による影響などにより、コンテンツビジネス事業の売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含め、前年同四半期に比べ43億4千8百万円（+5.5%）増収の838億4千2百万円となりました。

不動産賃貸事業：汐留及び麴町地区のテナント賃貸収入を始めとする不動産賃貸事業の売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含め、前年同四半期に比べ2千8百万円（+1.1%）増収の25億3千2百万円となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

売上高につきましては、主たる事業であるコンテンツビジネス事業におきまして、地上波テレビ広告収入がスポット収入を中心に当初の予想を上回ることが見込まれる一方、物品販売収入においてパッケージメディアの販売が当初の予想を大幅に下回る見通しであることから、前回発表予想を下方修正しております。

営業利益、経常利益、当期純利益につきましては、好調な地上波テレビ広告収入の影響に加え、引き続きコストコントロールを実施していくため、前回発表予想を上回る見通しです。

なお、配当につきましては、前回発表予想に変更はございません。

平成27年3月期第2四半期連結累計期間業績予想数値の修正 (平成26年4月1日～平成26年9月30日)

| | 売上高 | 営業利益 | 経常利益 | 四半期純利益 | 1株当たり 四半期純利益 |
|------------|---------|--------|--------|--------|-----------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 円 銭 |
| 前回発表予想 (A) | 171,200 | 13,100 | 15,700 | 9,400 | 37.05 |
| 今回修正予想 (B) | 170,000 | 14,700 | 17,600 | 10,700 | 42.17 |
| 増減額 (B-A) | △1,200 | 1,600 | 1,900 | 1,300 | — |
| 増減率 (%) | △0.7 | 12.2 | 12.1 | 13.8 | — |
| 前期実績 | 163,418 | 16,930 | 20,470 | 12,398 | 48.79 |

平成27年3月期通期連結業績予想数値の修正 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

| | 売上高 | 営業利益 | 経常利益 | 当期純利益 | 1株当たり 当期純利益 |
|------------|---------|--------|--------|--------|----------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 円 銭 |
| 前回発表予想 (A) | 353,400 | 35,300 | 40,000 | 24,800 | 97.74 |
| 今回修正予想 (B) | 352,100 | 38,200 | 43,300 | 26,800 | 105.62 |
| 増減額 (B-A) | △1,300 | 2,900 | 3,300 | 2,000 | — |
| 増減率 (%) | △0.4 | 8.2 | 8.3 | 8.1 | — |
| 前期実績 | 341,720 | 40,089 | 47,845 | 27,827 | 109.58 |

2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、当第1四半期連結累計期間において、H Jホールディングス合同会社の全持分を取得したため、連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付に係る負債が282百万円増加し、利益剰余金が662百万円減少しております。(うち、連結会社への適用による影響として、退職給付に係る負債が282百万円増加し、利益剰余金が182百万円減少しており、持分法適用会社への適用による影響として、利益剰余金が480百万円減少しております。)

なお、当第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 20,207 | 22,632 |
| 受取手形及び売掛金 | 87,918 | 86,267 |
| 有価証券 | 106,295 | 88,798 |
| たな卸資産 | 3,702 | 4,021 |
| 番組勘定 | 7,618 | 5,742 |
| 繰延税金資産 | 5,221 | 5,547 |
| その他 | 16,290 | 12,399 |
| 貸倒引当金 | △144 | △130 |
| 流動資産合計 | 247,110 | 225,278 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 40,124 | 39,528 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 9,397 | 8,715 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 1,822 | 2,018 |
| 土地 | 140,589 | 144,201 |
| 建設仮勘定 | 1,857 | 1,370 |
| 有形固定資産合計 | 193,791 | 195,834 |
| 無形固定資産 | 4,499 | 4,387 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 177,605 | 190,004 |
| 長期貸付金 | 6,260 | 7,088 |
| 長期預金 | 1,000 | 1,000 |
| 繰延税金資産 | 1,186 | 1,113 |
| その他 | 14,674 | 14,483 |
| 貸倒引当金 | △764 | △763 |
| 投資その他の資産合計 | 199,962 | 212,926 |
| 固定資産合計 | 398,252 | 413,148 |
| 資産合計 | 645,362 | 638,426 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 6,623 | 6,541 |
| 短期借入金 | 1,695 | 4,356 |
| 未払金 | 5,464 | 2,617 |
| 未払費用 | 47,502 | 43,610 |
| 未払法人税等 | 11,037 | 3,917 |
| 返品調整引当金 | 62 | 67 |
| その他 | 6,938 | 9,191 |
| 流動負債合計 | 79,322 | 70,302 |
| 固定負債 | | |
| 繰延税金負債 | 11,736 | 12,625 |
| 退職給付に係る負債 | 9,587 | 9,891 |
| 長期預り保証金 | 19,885 | 19,885 |
| その他 | 926 | 888 |
| 固定負債合計 | 42,135 | 43,291 |
| 負債合計 | 121,458 | 113,593 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 18,600 | 18,600 |
| 資本剰余金 | 29,586 | 29,586 |
| 利益剰余金 | 461,001 | 460,489 |
| 自己株式 | △13,295 | △13,295 |
| 株主資本合計 | 495,892 | 495,380 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 17,591 | 19,260 |
| 繰延ヘッジ損益 | 5 | 5 |
| 為替換算調整勘定 | △34 | △96 |
| その他の包括利益累計額合計 | 17,562 | 19,170 |
| 少数株主持分 | 10,448 | 10,282 |
| 純資産合計 | 523,904 | 524,833 |
| 負債純資産合計 | 645,362 | 638,426 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日) |
|-----------------|---|---|
| 売上高 | 80,671 | 85,096 |
| 売上原価 | 51,655 | 56,732 |
| 売上総利益 | 29,016 | 28,364 |
| 販売費及び一般管理費 | 18,205 | 19,803 |
| 営業利益 | 10,810 | 8,561 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 466 | 359 |
| 受取配当金 | 900 | 927 |
| 持分法による投資利益 | 490 | 853 |
| 為替差益 | — | 1 |
| 投資事業組合運用益 | 171 | 6 |
| その他 | 70 | 73 |
| 営業外収益合計 | 2,098 | 2,222 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 1 | 4 |
| 為替差損 | 13 | — |
| 投資事業組合運用損 | 2 | 69 |
| その他 | 9 | 5 |
| 営業外費用合計 | 27 | 79 |
| 経常利益 | 12,882 | 10,703 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 0 | 1 |
| 投資有価証券売却益 | — | 21 |
| 特別利益合計 | 0 | 22 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 0 | 0 |
| 固定資産除却損 | 19 | 173 |
| 投資有価証券売却損 | 6 | — |
| 投資有価証券評価損 | 0 | 113 |
| 送信所移転対策損失 | 1,100 | — |
| 特別損失合計 | 1,127 | 287 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 11,755 | 10,439 |
| 法人税等 | 4,375 | 4,049 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 7,379 | 6,389 |
| 少数株主損失(△) | △1 | △102 |
| 四半期純利益 | 7,381 | 6,492 |

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日) |
|------------------|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 7,379 | 6,389 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 3,564 | 1,685 |
| 為替換算調整勘定 | 72 | △24 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 659 | △52 |
| その他の包括利益合計 | 4,296 | 1,607 |
| 四半期包括利益 | 11,676 | 7,997 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 11,678 | 8,100 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | △2 | △102 |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | その他 (注1) | 合計 | 調整額 (注2) | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注3) |
|---------------------------|-----------------|-------------|--------|-------------|--------|-------------|-------------------------------|
| | コンテンツ ビジネス事業 | 不動産 賃貸事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への 売上高 | 79,364 | 794 | 80,159 | 512 | 80,671 | — | 80,671 |
| セグメント間 の内部売上高 又は振替高 | 129 | 1,709 | 1,838 | 627 | 2,466 | △2,466 | — |
| 計 | 79,493 | 2,504 | 81,998 | 1,139 | 83,138 | △2,466 | 80,671 |
| セグメント利益 | 9,878 | 1,071 | 10,950 | 84 | 11,034 | △224 | 10,810 |

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、店舗運営等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△224百万円には、セグメント間取引消去439百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△663百万円が含まれております。全社費用は、主に提出会社の管理部門に係る費用です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 各セグメントの主な事業内容は以下のとおりです。

| 事業区分 | 主な事業内容 |
|-------------|---|
| コンテンツビジネス事業 | テレビ広告枠の販売、有料放送事業、映像・音楽等のロイヤリティ収入、 パッケージメディア・出版物等の販売、通信販売、映画事業、イベント・美術展事業 |
| 不動産賃貸事業 | 不動産の賃貸、ビルマネジメント |

<製品及びサービスごとの情報>

(単位:百万円)

| 外部顧客への売上高 | | コンテンツ ビジネス事業 | 不動産賃貸事業 | 合計 |
|----------------|------|-----------------|---------|--------|
| 地上波 テレビ広告収入 | タイム | 26,886 | — | 26,886 |
| | スポット | 29,013 | — | 29,013 |
| | 計 | 55,899 | — | 55,899 |
| BS・CS広告収入 | | 3,196 | — | 3,196 |
| その他の広告収入 | | 69 | — | 69 |
| コンテンツ販売収入 | | 8,847 | — | 8,847 |
| 物品販売収入 | | 7,287 | — | 7,287 |
| 興行収入 | | 2,003 | — | 2,003 |
| 不動産賃貸収入 | | — | 580 | 580 |
| その他の収入 | | 2,060 | 214 | 2,274 |
| 合計 | | 79,364 | 794 | 80,159 |

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | その他 (注1) | 合計 | 調整額 (注2) | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注3) |
|---------------------------|-----------------|-------------|--------|-------------|--------|-------------|-------------------------------|
| | コンテンツ ビジネス事業 | 不動産 賃貸事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への 売上高 | 83,787 | 849 | 84,636 | 460 | 85,096 | — | 85,096 |
| セグメント間 の内部売上高 又は振替高 | 55 | 1,683 | 1,738 | 544 | 2,282 | △2,282 | — |
| 計 | 83,842 | 2,532 | 86,375 | 1,004 | 87,379 | △2,282 | 85,096 |
| セグメント利益 | 7,646 | 1,001 | 8,647 | 59 | 8,707 | △146 | 8,561 |

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、店舗運営等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△146百万円には、セグメント間取引消去459百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△606百万円が含まれております。全社費用は、主に提出会社の管理部門に係る費用です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 各セグメントの主な事業内容は以下のとおりです。

| 事業区分 | 主な事業内容 |
|-------------|--|
| コンテンツビジネス事業 | テレビ広告枠の販売、有料放送事業、動画配信事業、映像・音楽等のロイヤリティ収入、パッケージメディア等の販売、通信販売、映画事業、イベント・美術展事業、コンテンツ制作受託 |
| 不動産賃貸事業 | 不動産の賃貸、ビルマネジメント |

〈製品及びサービスごとの情報〉

(単位:百万円)

| 外部顧客への売上高 | | コンテンツ ビジネス事業 | 不動産賃貸事業 | 合計 |
|----------------|------|-----------------|---------|--------|
| 地上波 テレビ広告収入 | タイム | 28,020 | — | 28,020 |
| | スポット | 30,776 | — | 30,776 |
| | 計 | 58,796 | — | 58,796 |
| BS・CS広告収入 | | 3,421 | — | 3,421 |
| その他の広告収入 | | 84 | — | 84 |
| コンテンツ販売収入 | | 11,073 | — | 11,073 |
| 物品販売収入 | | 6,331 | — | 6,331 |
| 興行収入 | | 1,532 | — | 1,532 |
| 不動産賃貸収入 | | — | 556 | 556 |
| その他の収入 | | 2,546 | 292 | 2,838 |
| 合計 | | 83,787 | 849 | 84,636 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。